

九戸村総合発展計画 策定にあたって

九戸村長
晴山 裕康



2021年(令和3年)3月現在、九戸村は、全国の小規模自治体同様、急速な人口減少と少子化、高齢化に見舞われ、危機的な状況、まさに非常事態に直面しているといっても過言ではありません。そして、これまでの村政の延長線上には、その解決策は見出せないのではないかというふうに考えております。

そのような状況を踏まえ、このたび、九戸村活性化プラン「ナインズプロジェクト」を盛り込んだ「九戸村総合発展計画」を策定したところであります。

今回策定した計画は、絵にかいた餅ではなく、まさに実行できる政策を盛り込んだものになったと自負しております。とはいえ、立派な計画を作ることが目的ではありません。この計画に沿って、村の課題を解決していくことが大事なのであります。しかも、1年後にはすでにこの計画に盛り込まれている中身が古くなっている可能性もあります。常にアップデートを繰り返して、時流に合ったものにしていく必要があるとも考えております。

昨年4月村長に就任して以来、村内外の方々と話をさせていただく機会がありました。そして、昨今の社会情勢の変化により、地方にとってはフォローの風が吹いていること。数ある地方の中から選ばれる地方になるためには、「とんがった政策」、つまりありきたりの政策ではないものが必要であるということ。さらには、その政策を「スピード感」を持って実行していくことの重要性などを認識させられたところであります。一昔前のように、バラ色の未来像を描ける時代背景にもありませんが、できることを一つずつ積み重ねて、持続可能な村づくりを進めていかなければなりません。

限られた財源の中で、持続可能な行財政運営という観点に立てば、人口減少を食い止める策を講じながら、人口が減少した場合への備えもするという両睨みの政策展開もしていく必要があることもまた事実であります。

私は、何もない田舎と言われている所にこそ、人間が人間らしく生活できる場があると思っております。

論語に「近者説 遠者来(近き者説(よろこ)び、遠き者来る)」という、政の要諦と言われる言葉がありますが、まさに、村民の暮らしに寄り添った政策を実行し、住みたい村、住み続けたい村を創っていくことにより、村外の人たちも来たくくなるような村にしていきたいと考えております。

終わりに、実行可能で実効性のある政策である「ナインズプロジェクト」を盛り込んだ「第3次総合発展計画」に果敢に取り組んでいくことにより、必ずや「九戸村の再生」を完遂できるよう、村民の皆様とともに、力を結集してまさにワンチーム「オール九戸」で難題に挑む覚悟をお伝えして、総合発展計画策定にあたってのあいさつとさせていただきます。

目次

第1	計画の目的	1
第2	九戸村を取り巻く社会情勢の変化	2
第3	九戸村がめざす姿	5
I	九戸村が抱える課題	5
II	基本目標(10年後のめざす姿)	9
第4	ナインズプロジェクト(9つの基本計画)	12
I	誰もが住みたい九戸村をめざして	12
No.1	交流・発信プロジェクト	12
No.2	産業・雇用プロジェクト	14
No.3	住宅・環境プロジェクト	16
No.4	子育て・教育プロジェクト	18
II	誰もが住み続けたい九戸村をめざして	20
No.5	保健・福祉プロジェクト	20
No.6	安全・安心プロジェクト	22
No.7	生活インフラプロジェクト	23
No.8	地域コミュニティプロジェクト	24
III	スピード感をもって危機を克服できる九戸村をめざして	26
No.9	住民協働・行政改革プロジェクト	26
第5	資料	28
	第3次九戸村総合発展計画策定の経過	28
	村民アンケート結果概要	29
	令和2年度ナインズミーティング(村政懇談会) 提言・要望内容	30
	九戸村総合開発審議会委員委嘱名簿	34
	諮問・答申	35

第1

計画の目的

本総合発展計画は、九戸村の村政の方向性と基本施策を明確に示す指針であり、2001年度(平成13年度)に10か年間の「九戸村総合発展計画」を策定し、「個性豊かな九戸村の創造～個性を活かした豊かさの創造による定住人口の確保～」を将来像に掲げました。

2011年度(平成23年度)からは、第2次の計画として「新九戸村総合発展計画」を策定し、「小さくても活力と笑顔あふれるしあわせの郷九戸村」を「むらの将来像」とし、次の基本目標を掲げ、それぞれの基本目標に沿った基本計画としました。

- 【基本目標1】 むらづくりの基盤を支える魅力ある産業の創出**
- 【基本目標2】 楽しく子どもを育て、健康で安心して暮らせる村**
- 【基本目標3】 心豊かな村民を育む教育・文化の充実**
- 【基本目標4】 美しい自然をいつまでも誇れる環境の保全**
- 【基本目標5】 ゆとりをもって生活できる快適で安全な村**
- 【基本目標6】 みんなでつくる協働の村**

第2次計画において、九戸村の10年後の人口推計5,600人に対し、計画に掲げる対策を講じることで、6,500人を維持しようとしたが、目標達成には至りませんでした。

その反省としては、基本的視点・基本目標に即した実効性ある施策を展開できなかったこと、計画で掲げた成果指標が必ずしも基本目標達成のための指標になっておらず、その進捗管理も十分ではなかったことが要因として考えられます。

第3次の本計画策定においては、基本目標達成をめざした施策を重点的に展開するとともに、その達成状況や課題を定期的に把握し検証しながら、施策・事業の見直しを行います。

第2

九戸村を取り巻く社会情勢の変化

新たな計画策定にあたり、第2次の総合発展計画期間である2011年度(平成23年度)～2020年度(令和2年度)の10年間の社会情勢の変化と今後の展望を考察します。

人口減少と少子化の進展



全国的には、10年前の2011年を境に日本全体で人口減少に転じています。岩手県では、それよりさらに10年早く2000年を境に人口の減少期に入りました。

人口減少の要因は、出生数の減少のほか、人口割合が高い団塊の世代(第2次世界大戦直後のベビーブーム世代)高齢化による死亡数の拡大が大きな要因とされています。岩手県においては、さらに県外へ進学や就職で転出する社会減の拡大が人口減少の大きな要因となっています。

高校を卒業した若者が県外に進学・就職した後、Uターンで戻らなければ、必然的に若い世代の人口が減少し、出生数の低下にもつながるといふ悪循環に陥ってしまいます。

全国の出産適齢期の女性人口(25～39歳)がこの10年で2割も減少し、既婚率も低下する中で、出生数が回復する要素は見当たりません。また、人口割合の高い団塊の世代が後期高齢者となっていく中で、人口減少に歯止めがかかる可能性は低く、地方の労働力不足と消費人口の縮小も顕著になっていくことが予想されます。

地方経済の縮小



地方の人口減少は、すなわち消費人口の減少であり、地域に根差した小規模零細事業者の減少にもつながり、地方の経済は縮小していきます。さらに、大規模チェーン店舗の出店競争が地元事業者を淘汰し、県内各地の商店街はますます活力を失くしています。

また、人口割合の高く、これまで日本の経済成長を支えてきた団塊の世代が2010年以降、60代後半から70代へと高齢化が進み、生産年齢人口から卒業していくことにより、地域の産業を支える担い手不足が一挙に顕在化しました。

政府の大胆な金融緩和政策は、国内の株式市場の回復につながりましたが、このことが大手企業の求人拡大に拍車をかけ、高卒・大卒者は売り手市場となり、地方企業の人材不足は顕著になりました。

外国人観光客の訪日数もこの10年間で飛躍的に伸び、国内はインバウンドブームとなりましたが、岩手県への外国人観光客は、盛岡市周辺や平泉などの主要観光地に限定され、県内全域に広がらないまま、2020年から始まった新型コロナウイルス感染拡大により、外国人の来日が制限され、外国人観光客は大きく落ち込んでいます。

一方で、かつての日本の経済成長は影を潜め、世界第2位だった国民総生産(GDP)は中国に抜かれ、国民一人当たりのGDPでは世界26位と低迷し、市場が成熟した国内の消費経済は力強さを発揮できません。

今後、新型コロナウイルス感染拡大による経済への大きなダメージが顕著となるに従い、地方経済の先行きも見通せない状況となっておりますが、一方で、国際流通が滞る中での生産拠点の国内回帰やリモート技術の進化・活用により、地方での事業展開拡充も大いに可能性がある中で、企業の事業活動を十分にサポートできる地域とそうでない地域との格差は広がっていくものと思われま

デジタル化の進展



2010年からテレビの地上デジタル放送で始まりましたが、何といたってもスマートフォンの普及は、世帯あたり9.4%から84.4%（2020年時点）と飛躍的に伸び、SNSの利用が拡大し、テレビ視聴率が低迷する傾向にあります。

近年では、AI（人工知能）を活用したプログラムサービスやゲームなども広く提供されるまでになり、企業の製造ラインでは、高精度のセンサーとAIを組み合わせ、自動制御ロボットとしての活用によるIoT（物のインターネット）の導入が徐々に広まり、遠隔操作や無人監視システムの活用も進んでいます。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大は、オンラインの会議やリモートワークなど、ICTの活用を飛躍させています。

また、国がポストコロナ経済戦略に「デジタル化の推進」を掲げ、デジタル技術が進展していく中で、私たちの生活スタイルも大きく変わることが予想されます。

例えば、ネット通販による宅配サービスがますます拡大する中で、リアルな店舗だけでなく、バーチャルな店舗の利用が進むことで、地方にもビジネスチャンスが生まれます。人との交流やスポーツ、学習など、デジタル技術の活用で、場所を選ばない生活も期待できます。

災害と感染症の脅威



2011年3月11日に発生した東日本大震災津波は、岩手県内の死者・行方不明者5,794人の未曾有の大災害となり、10年を経過した今でも未だ大きな傷跡を被災地に残しています。

また、地球温暖化に伴い、近年、台風等の大雨洪水被害が大きくなっており、地震も頻発するなど、これまでの災害に対する常識が通用しなくなっています。

そして、2020年1月の中国武漢市から始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、瞬く間に世界的大流行（パンデミック）となり、私たちの日常生活や経済活動にこれまでに経験したことのないような大きな影響を及ぼしています。

今後、ウィルスワクチン接種による感染抑制などが想定されていますが、変異を繰り返し、次々と新種が現れるウィルス感染症との闘いは、これからも長く続くだろうと言われています。

そうした中で、自然災害や感染症への対策は、ますます求められ、こうした対策は、官民間問わず、地域ぐるみの総力戦が必要となっていくことと思われま

ハード面の老朽化が進む



現在の道路や橋梁をはじめ、施設などの建造物のほとんどは、日本の経済成長期の1960年代以降に一挙に整備されてきたものですが、それから半世紀以上を経過し、老朽化が大きな課題となっています。

これまでは、地方自治体は、公共インフラや公共施設をフルセットで整備することが期待されて来ましたが、今後は、必要最低限なハードの整備や保全にダウンサイジングしていくことも求められます。

さらに、民間の家屋や店舗なども老朽化し、未利用施設として放置される事例が増え、地域の大きな課題となっていくことも予想されます。

社会保障費負担が増し行財政は縮小傾向



日本の高齢人口の割合が増加していく中で、社会保障費の負担が大きな財政負担となっており、新型コロナウイルスの感染防止対策費は、過去最大の国債(国の借金)となりました。今後、地方自治体は、地方交付税など国等の支援を現在と同じ水準で受けることができなくなるのではないかと懸念され、行政サービスや公共インフラの維持が大きな課題となっていくのではないかと予想されます。

第3

九戸村がめざす姿

I | 九戸村が抱える課題



1 人口減少対策と交流発信の強化

九戸村の居住人口は、2021年1月末現在の住民登録者数で5,604人と約11年前から1,095人(16.3%)減少しました。年少人口(14歳以下)は205人(28.9%)、生産年齢人口(64歳以下)は1,037人(28.0%)減少し、村民からは将来の九戸村を心配する声が多く寄せられています。

【九戸村住民登録者数】

区 分	2010.3	2015.3	2021.1	増 減 (2010→2021)
年少人口(～14歳)	710	639	505	▲ 205
生産年齢人口(～64歳)	3,702	3,283	2,665	▲ 1,037
老年人口(65歳～)	2,287	2,293	2,434	147
(高齢化率)	34.1	36.9	43.4	9.3
九戸村総人口	6,699	6,215	5,604	▲ 1,095 (▲ 16.3%)

また、国勢調査結果を基にした人口推計では、10年後の2030年には、九戸村の人口は4,141人と、1,148人(21.7%)減少するとのデータが出ています。特に、年少人口(14歳以下)は30.6%、生産年齢人口は28.7%減少すると見込まれています。

【九戸村人口推計】

※国立社会保障・人口問題研究所資料引用

区 分	2020年	2030年	増減	増減率
年少人口(～14歳)	532	369	▲ 163	▲ 30.6
生産年齢人口(～64歳)	2,400	1,712	▲ 688	▲ 28.7
老年人口(65歳～)	2,357	2,060	▲ 297	▲ 12.6
うち後期高齢者(75歳～)	1,306	1,378	72	5.5
九戸村総推計人口	5,289	4,141	▲ 1,148	▲ 21.7

今後、全国的に人口が減少していく中で、九戸村として人口減少に一定の歯止めをかけることは容易ではありません。他の市町村と同様の月並みの対策ではなく、総合的かつ効果的な対策により、「転入」「定住」をいかに促進していくかが問われています。

また、これまでの九戸村は、他の地域との人的交流や情報発信が必ずしも十分とは言えませんでした。交通手段や情報機器の進化により、人の活動範囲が格段に広がり、SNSなどを通じて情報が拡散する中で、「九戸村を知ってもらうこと」「実際に来てもらい理解してもらうこと」「お互いに協力し合うこと」がますます重要になっています。

2 産業・雇用の充実

地方移住の理由の中で「仕事」が第1位になっています。特に若い世代にとっては、収入ややりがいのある仕事があるかどうか重要視されます。村民アンケートにおいても雇用の場の拡大に多くの要望が寄せられています。

九戸村で生まれ育った若者が高校や大学を卒業した後、村内に働く場がなければ、定住を選択することは難しいところです。

残念ながら、村内の立地企業は限られ、雇用の機会は十分とはいえず、現在の農林業では十分な現金所得を確保することができません。

若い世代が働きたいと思える職場をいかに増やしていけるかが、人口政策にとっても最も重要視されるところです。

3 住宅・環境の整備

九戸村では、これまで村営住宅や若者定住促進住宅の整備に取り組み、一定の定住効果が認められます。

しかし、村営住宅や若者定住促進住宅は入居率が高く、独身世代は対象外であり、世帯家族であっても転入のタイミングに合わせて入居することが難しいなど、転入者を増やしていくうえでの課題があります。村営住宅等の建物の老朽化も今後の課題です。

村内の民間アパートは限られ、新築住宅を建築しようとした場合、宅地の確保が難しく、農業振興区域の土地規制により、農地の宅地活用に時間を要するなど、解決すべき課題は多々あります。

また、住み心地の良い居住環境を整えるという点においては、商店街の活性化や公園、公共施設等の整備も期待されていますし、家庭ゴミの分別リサイクル率の向上も求められています。

4 子育て・教育の支援

「子どもがいない地域は火が消えたようだ」と言われます。子どもを通じて、親のコミュニティが生まれ、地域行事も活性化しますが、九戸村の現状は、決して楽観できないところまで来ています。

【九戸村の出生数推移】

年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
出生数	35	32	37	35	39	33	24	19	24	11

少子化を食い止めるためには、出産適齢期(25歳～39歳)の定住人口を拡大し、既婚率の向上を図り、子どもを安心して生み育て、楽しく成長できる環境づくりを図っていくことが求められます。

九戸村は、これまで子どもの医療費無料化や保育料・給食費無料化など、他市町村よりも秀でた手厚い支援を行ってきましたが、村内外の若い世代への周知が十分ではないとの意見もあります。

また、子どもに満足な教育を与えることができることが、親として大きな関心事であり、今回のアンケート調査やナインズミーティング(村政懇談会)でも教育問題が大きくクローズアップされました。

今後、村内の児童・生徒数が確実に減少していく中で、村立の小・中学校や村内唯一の県立伊保内高校をどうしていくのか、九戸村の子どもをどう教育していくのか、長期的な視点で、かつ、具体的な計画を明確にしていく必要があります。

特に、県立高校の存続問題は、現実には、子どもの数が広域的にも減少していく中で、これまでどおりの取り組みでは対応が難しい時期が来ており、県立伊保内高校の在り方そのものを県を巻き込みながら抜本的に見直す時期が来ています。

【県立伊保内高校入学者数の推移】

入学時期	2016.4	2017.4	2018.4	2019.4	2020.4
高校入学者数	30人	31人	31人	20人	26人
(地元入学割合)	24/43 55.8%	24/54 44.4%	23/48 47.9%	19/49 38.8%	24/53 45.3%

5 高齢者福祉・医療保健

九戸村の65歳以上の高齢者の割合は43.4%となり、全国の平均28.7%よりも高い値となっています。2030年には49.7%まで上昇するという推計もあります。

「人生100年時代」と言われる今、高齢者には、九戸村の担い手として、頑張っていたきたいところですが、75歳以上の後期高齢者が増えている中、自動車運転免許の返納も進み、体調の心配による通院もより必要になります。独居老人世帯が増えており、日々の見守りも必要です。

九戸村では、社会福祉協議会が買い物バスを運行しているほか、後期高齢者を対象に、路線バスの無料化を2020年12月から開始しました。関係団体と連携した見守り体制の強化にも取り組んでいますが、村内の医療保健や介護福祉の体制強化と合わせ、高齢者になっても安心して暮らしていける村づくりが求められています。

そして、新型コロナウイルス感染防止など、今後、その充実が求められる医療保健体制の構築も必要です。

6 防災対策

九戸村は、比較的災害が少ない地域だと言われてはいますが、火災や交通事故、犯罪事件が少ない、安全で安心な村が自慢です。

しかし、今後、地球温暖化が進み、大規模な気象災害や北海道・東北沖大地震が予想される中で、万が一に備えた対策が重要となっています。過去に洪水被害を経験したことがない地域においても、線状降水帯による集中豪雨で河川が氾濫し被害が発生した事例も増えています。

また、近年、山林の荒廃等による土砂災害を心配する声も多く寄せられており、高齢者世帯が増えている中での避難方法も含め、防災対策の強化が求められています。

7 生活インフラ等の確保

九戸村は、八戸自動車道が1986年に開通し、九戸インターチェンジも供用開始され、県道22号により久慈市周辺につながる玄関口として盛んに利用されています。さらに、2002年には折爪トンネルが開通し、東北新幹線の二戸駅を有する二戸市と九戸村の交通アクセスが格段に便利になりました。九戸村内を南北に縦断する国道340号の改良も進み、九戸村は県北地域の要所として抜群のアクセスの良さを誇るまでになっています。

上下水道の村内普及率も進み、最近では光ファイバーの敷設率もほぼ100%近くになっています。

鉄道はありませんが、岩手県北バスの伊保内支所があり、村内や二戸駅等との定期的なバス運行も行われています。

ただし、今後においては、村内各所の老朽化する村道や橋梁の維持と補修が求められ、上下水道設備も順次更新時期を迎えます。バス会社によるバス運行も乗車率の減少で将来的な路線維持の心配もあるなど、今後、将来的にも生活インフラを維持していくための計画的な対策が求められています。

8 地域コミュニティの活性化

村民の高齢化に伴う地域自治活動の継続が心配されています。村内には3つの財産区があり、財産区が所有する森林管理も住民総参加で行われていますが、その継続に不安を抱く声も寄せられています。

コミュニティは、自治会だけでなく、PTAであったり、スポーツや文化芸能の活動の集まりであったり、住民をつなぎ生活を豊かにする地域のうるおいとなるもので、その活性化こそが地域の魅力となり、定住促進の要因ともなります。

高齢化により、そうしたコミュニティ活動をけん引する担い手不足が心配されており、改めて、地域やコミュニティの活性化に向けた対策が求められています。

9 計画的で先進的な行財政運営

岩手県内では、2005～6年において、市町村の合併が進み、58市町村が34市町村になりました（現在33市町村）。九戸村はその際、二戸市との合併を選択せず、現在に至りますが、このため、人口規模が県内29位と県内では小さな自治体となっています。

このため、村役場の職員数にも限りがありますが、国や県からの機関委任事務など業務量においては、職員規模に関わらず、一つの自治体として対応する必要があります。

また、今後、新型コロナウイルス感染防止対策等で国の財政がひっ迫していくことが予想される中、従来どおりの地方交付金や補助金が見込めない可能性があります。さらには、公共施設等の老朽化対策などもあり、計画的な行財政運営が求められるほか、デジタル技術などの先進的な取組により、少ない職員数で十分な行政サービスを提供できるような業務の改善が求められています。

そのほか、住民や村内外の民間団体との効果的な協働の取り組みも模索していく必要があります。



1 基本的な視点

(1)人口減少・少子化の危機的状況を克服

今後、人口の減少と少子化が一層進展することが予想される中、村内へのさまざまな影響が懸念されます。

人口の減少により、お祭りなどの催事のにぎわいが失われ、消費人口の減少により、小売店・飲食店・サービス業者等の廃業が心配されるなど、村内の活力はますます失われます。

生産年齢人口の減少は、産業の担い手である人材の不足により、企業等の撤退・縮小も懸念されます。同じく介護福祉をはじめとするサービス人材の不足につながります。公共施設や役場の運営、地域コミュニティの維持も困難となっていきます。

何より、少子化により、県立高校の存続だけでなく、小中学校の運営も難しくなり、こうした教育環境の悪化は、ますます若い世代の流出に拍車をかけることが予想されます。

「全国的に人口減少・少子化だから」とあきらめることは、具体的かつ効果的な対策を講じる他の地域・市町村との格差がますます顕著となるに違いありません。

九戸村が将来的に存続できるかは、「今がラストチャンス」との思いで、人口減少・少子化対策に本格的に取り組むべき、「これからの10年である」と位置づけます。

(2)高齢化の進展に合わせ、人にやさしい行政サービスの充実

少子化対策など、若い世代をターゲットとする施策だけでなく、高齢者を含む行政サービスの充実が求められています。

特に、高齢独居世帯の増加により、日常生活が困難となる場合も多く、地域を巻き込む支援体制が必要となっています。

都市部から離れた九戸村だからこそ、高齢になっても日々の生活に支障なく、豊かに楽しく暮らすことができる村づくりを推し進めることが定住人口を維持・拡大することにもつながります。

(3)生活インフラや自然環境など将来の持続可能な村づくりを推進

全国的に、公共施設や道路、上下水道の老朽化対策は、これからの重要な行政テーマとなります。また、これまでは人の手が加わり里山として維持されてきた自然環境も管理不足で荒廃していくことは、災害や鳥獣被害など住民生活にも支障をきたし、美しい景観を損なう要因ともなります。

今後、身の丈に合ったダウンサウジングの時代が到来する中、将来にわたって、住民の生活環境を維持していくためにも、公共施設や生活インフラの設備更新や住民負担を計画的にわかりやすく示すことが必要であり、村内の自然環境の保全に向けても有効活用を図りながら、持続可能な取組が必要です。

(4) 災害や感染症、デジタル化などこれまでの常識にとらわれない大胆な施策展開

地方自治体は、これまで日本の経済成長を背景に、全国画一的な生活インフラの整備や住民サービスの充実に取り組んできました。

しかし、右肩上がりの時代が終わり、発展・拡大が難しくなってきた今、新たに想定外の災害や感染症との闘いを強いられています。

一方で、デジタル化の進展は、私たちの日常生活スタイルを変え、これからも大きく変貌していくことが予想されます。

さまざまな課題が山積する九戸村においても、先進的な取組を常に目指しながら、これまでの常識にとらわれない大胆な施策の展開が必要です。

2 2030年(10年後)のめざす姿

(1) 定住人口の拡大

国勢調査による九戸村の人口は、この30年で2,609人(32.7%)減少し、その減少幅は徐々に大きくなっています。

【国勢調査による九戸村人口推移】

国勢調査年		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年 [※]
九戸村人口		7,985	7,727	7,324	6,974	6,507	5,865	5,376
減少率	過去5年	—	△ 3.2	△ 5.2	△ 4.8	△ 6.7	△ 9.9	△ 8.3
	1990年～	—	△ 3.2	△ 8.3	△ 12.7	△ 18.5	△ 26.5	△ 32.7

※2020年国勢調査結果は2020年12月末時点での集計速報値(修正可能性あり)

今後の人口推計(5頁参照)では、2030年の10年後は、4,141人と推計されており、1,128人(21.8%)減と推計され、特に生産年齢人口が483人減(17.9%減)となり、大きな影響が懸念されます。

このため、生産年齢人口の転入・定住を強力に推し進め、その中でも、特に出産適齢期世代の転入・定住促進と少子化対策により、定住人口の拡大をめざします。

(2) 施策の基本方針

定住人口を拡大するため、次の3つの方針を掲げます。

- ① 誰もが住みたい九戸村をめざす。
- ② 誰もが住み続けたい九戸村をめざす。
- ③ スピード感をもって危機を克服する九戸村をめざす。

(3)ナインズ・プロジェクト

上記の基本方針に沿って、9つのプロジェクト(ナインズ・プロジェクト)に取り組みます。

誰もが住みたい九戸村をめざして

- No.1 交流・発信プロジェクト No.3 住宅・環境プロジェクト
No.2 産業・雇用プロジェクト No.4 子育て・教育プロジェクト

誰もが住み続けたい九戸村をめざして

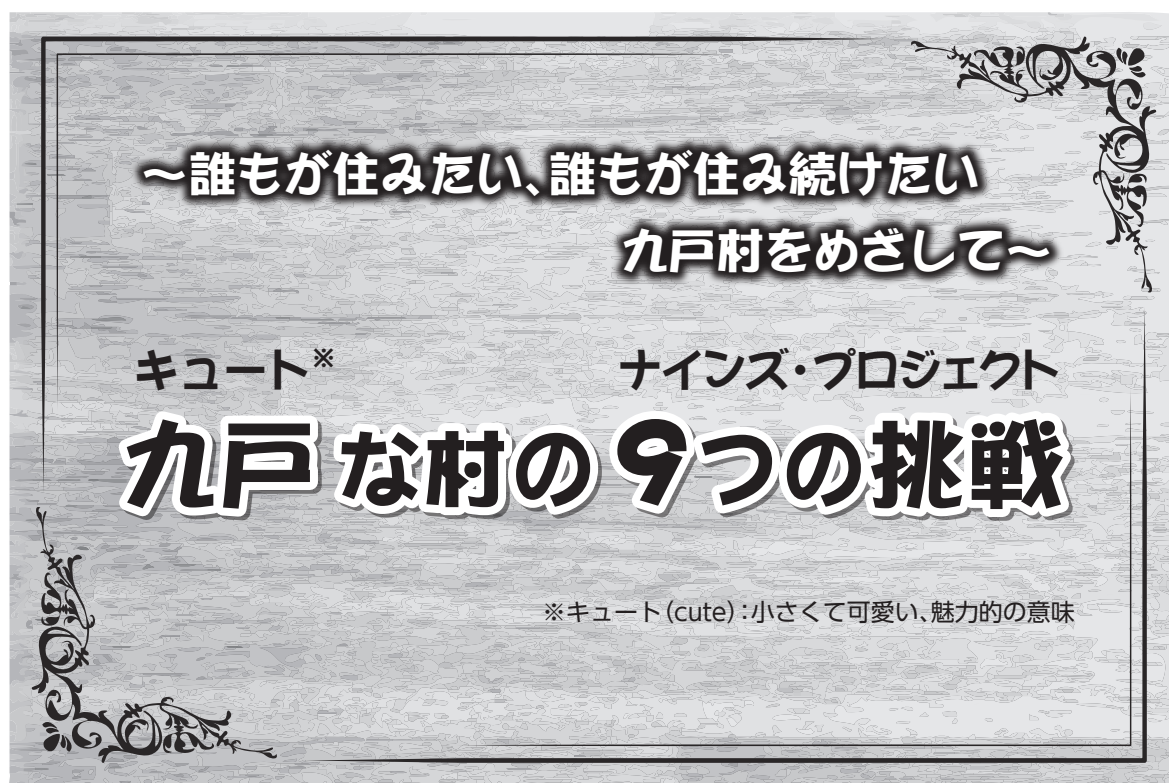
- No.5 保健・福祉プロジェクト No.7 生活インフラプロジェクト
No.6 安全・安心プロジェクト No.8 地域コミュニティプロジェクト

スピード感をもって危機を克服できる九戸村をめざして

- No.9 住民協働・行政改革プロジェクト

(4)計画フレーズ

プロジェクトの総称として、次の計画フレーズを掲げます。



第4

ナインズプロジェクト(9つの基本計画)

I

誰もが住みたい九戸村をめざして



誰もが住みたいと思える九戸村をめざして、次のプロジェクトを展開します。

No.1 交流・発信プロジェクト

九戸村を全国、さらには世界中に知っていただき、訪れていただき、交流していただき、理解していただき、応援していただき、最後には住んでいただく、関係人口・交流人口・定住人口の拡大に向けたプロジェクトを推進します。

交流拡大



1. 集客・交流の促進

- 九戸村の季節の作物などをPRし、味わい楽しんでいただくフェアやキャンペーンを展開します。
(例:山菜まつり、甘茶まつり、きのこまつり、かぼちゃまつり、冬のせんべい汁まつりなど)
- 九戸村を全国に発信する交流イベントを開催・支援します。
(例:オブチキ感謝祭、九戸村そばかけ早食い世界選手権など)

2. にぎわいの創出促進

- 中高生や若い世代を巻き込み、「九戸祭り」を盛り上げ、村内外からの大勢の参加を促進します。
- 「市日」などのにぎわいを図り、各店舗の魅力づくりを支援します。
- まちの駅「まさざね館」の魅力づくりを図ります。
- 村内各地でファーマーズマーケットを定期的で開催し、地域のにぎわいを図ります。

3. 体験交流プログラムの企画実施

- 九戸村の自然や歴史、食文化等を案内できるボランティアガイドの育成・拡大をめざします。
- 九戸村の自然や歴史、食文化等を体験できるツアープログラムを企画実施します。
(例:折爪岳、ヒメボタル、水芭蕉、スイレン、九戸政実ゆかりの地、黒山の昔穴遺跡、ふるさと創造館そばづくし・かけづくしなど)

4. 外部人材の活用・交流

- 総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、村外から隊員を受け入れ、九戸村の活性化に取り組んでいただきます。
- 大手企業と連携し、総務省の「地域おこし企業人」制度を活用し、企業の社員を派遣していただき、九戸村の活性化に取り組んでいただきます。
- 県内外の専門家からアドバイスいただく機会を設けます。
(例: 中小企業庁よろず支援拠点コーディネーター等)
- 村外の関係人口・交流人口を拡大し、実際に来村していただき、村内の諸行事に参加し、協力していただけるような新たなネットワークを構築します。
(例: 仮称・キュート(九戸)な村びとカンパニー) ※カンパニーとは仲間の意味

5. 大学・専門学校等との連携

- 県内外の大学や専門学校等と連携し、さまざまな分野でご協力いただく機会を増やします。

情報発信



1. 情報発信の強化

- 「広報くのへ」や村ホームページの充実を図り、村民が参加するリアルな情報発信に努めるほか、九戸村公式YouTubeなどSNSの活用を推進します。
- 村内外の若者向け情報紙等を作成・発信し、若い世代の定住交流をうながす情報発信を強化します。

2. 観光情報の発信拠点整備

- 道の駅おりつめ産直施設「オドデ館」の増改築に併せ、九戸村及び周辺の観光情報発信拠点施設を整備します。
- まちの駅「まさざね館」観光コーナーの充実を図ります。

3. 県立伊保内高校生の活動支援

- 県立伊保内高校生「九戸宣隊☆魅せるんジャー」による九戸村PR活動を支援します。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★道の駅おりつめ産直施設オドデ館レジ客数

年間30万人目標 (2019年度実績: 20万6千人)

No.2 産業・雇用プロジェクト

九戸村の産業を拡充し、働く場を増やし、収入を増やし、転入定住人口の拡大と後継者の確保・育成を図るプロジェクトを推進します。

雇用拡大



1. 村内雇用・定住マッチング支援

- 役場においても関係機関と連携しながら、村内企業・事業者の求人情報を収集し、求職者とのマッチングを支援しながら、定住につなげていきます。

2. 立地企業支援

- 村内立地企業と定期的に情報交換しながら、その事業の拡張に伴う雇用拡大に向けて支援していきます。

3. 養鶏事業者連携支援

- 村内養鶏事業者と連携しながら、全国有数の養鶏産地である本村をアピールしていくとともに、その環境整備や人材確保を支援していきます。

4. 産直施設「オドデ館」リニューアル

- 産直施設「オドデ館」の増改築により、売り場面積の拡張と集客促進により、出品生産者・事業者の売上拡大を図ります。
- 産直施設「オドデ館」に隣接して集出荷施設や加工施設を整備し、村内生産物・商品の高付加価値化と外販・通販強化により、売上拡大を図ります。

5. 株式会社九戸村ふるさと振興公社株式会社の経営強化

- 定期的なPRイベントやフェアの開催と提供する商品、店舗の魅力化により、産直施設「オドデ館」の集客・売上拡大を推進するとともに、レストラン部門、甘茶工場部門の経営改善を図ります。
- 商品の集出荷や加工、販路開拓等の機能強化により、雇用の拡大を図ります。
- 収益確保が難しい入浴施設、宿泊施設については、公社の収益部門と切り離すことも含め、そのあり方を検討していきます。

1. 特産品の担い手育成

- 栽培生産者の減少が懸念される甘茶については、新規生産者の参入・育成を支援し、消費者向け商品の販売拡大による生産者価格の向上をめざします。
- 同じく栽培生産者の減少が懸念される山わさびについては、買い入れ企業と連携して、新規生産者の参入・育成を支援していきます。
- 希少性の高いイワテヤマナシは、県内外レストラン等での利用に向けた取組を進めます。
- 南部ほうき、南部筆筒等の工芸品の販売を支援するとともに、伝統技術を受け継ぐ人材の確保を支援していきます。

2. 農業の担い手支援

- 農業基盤整備費を助成するとともに、スマート農業の導入・普及により、農業の省力化と生産性向上を支援します。
- 農業生産者の課題に向き合い、地産地消の一層の推進と販路開拓に努め、所得向上や規模拡大を支援していきます。

3. 資源循環型林業の普及

- 荒廃した山林資源を再生し、将来にわたって持続可能な自伐型林業の担い手を育成していきます。
- 山林資源を資源循環できる村づくりをめざし、木質バイオマスの村内活用を促進します。

4. 新規就農・新規開業支援

- ナインズファームを中心に、新規就農者の育成を強化し、その生産活動を継続的にフォローしていきます。
- 空き店舗等を活用した新規開業者を支援していきます。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★九戸村内新規雇用者数(常用雇用)

年間15人目標 (2019年度実績:10人)

No.3 住宅・環境プロジェクト

九戸村で働く人の多くが村内に居住し、村外で働く人も九戸村に住みたいと思える居住環境と住み心地の良い街並みや自然環境等の整備を図るプロジェクトを推進します。

住宅整備



1. 土地利用計画による不動産の流動化を促進

- 村内の土地利用状況に沿った今後の土地利用計画を策定し、計画に沿った住宅施策を展開していきます。
- 民間関係者と研究会等を開催し、不動産の流動化による宅地開発や利用希望者とのマッチングを促進します。

2. 未利用地や空き家の有効活用

- 村有の未利用地の活用計画を作成し、有効利用を図ります。
- 未利用の私有地や空き家等の状況を把握し、有効活用策を検討します。
- 空き家リフォーム経費を助成します。

3. 村営住宅の整備と利用方法の見直し

- 村営住宅・村営若者定住促進住宅の改修や新規整備を図ります。
- 村営若者定住促進住宅の入居条件を見直し、転入者の入居を促進します。

4. 移住・定住に係る住居費用等の助成

- 新婚世帯、子育て世帯の移住・定住に係る住宅費用や通勤費用を助成します。
- 子育て世帯の空き家リフォーム経費を助成します。

環境保全



1. 美しい村づくり(パークビレッジ)の実現

- 美しい自然景観を保全し、快適な街並み空間を整備するための九戸村パークビレッジ構想(仮称)を策定し、その実現を図ります。

2. 森林公園等の整備と活用

- 村民に親しまれ、憩いの場ができるよう森林公園を再整備します。
- 村内の公園等の植栽や整備を進めます。

3. 公共施設の計画的な保守・整備計画の策定と実施

- 老朽化が進む公共施設の保守管理や今後の整備計画等を検討します。

4. 家庭ゴミのリサイクル分別処理等を推進

- 村内にリサイクルステーションを整備し、家庭ゴミの分別処理を進めます。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★九戸村新規転入者数(住民登録者数)

年間150人目標 (2019年度実績:107人)

No.4 子育て・教育プロジェクト

九戸村でぜひ子どもを産み育てたいと思えるような充実した子育てサポート制度や、親も子ども満足できる教育環境を整備し、支援するプロジェクトを推進します。

子育て支援

1. 出産経費の助成拡大

- 出産の祝い金支給対象を第1子からに拡充します。
- 出産一時金手当対象外の出産費用を村単独で支援します。

2. 子育て支援を強化

- 中学生以下の子どもに定額支給する村単独の子ども手当(仮称)支給制度を創設します。
- 子育て支援センターを新たに開設し、子育ての相談体制を強化します。
- 土日も開設する親子で楽しむ子育てサロン(仮称)を新たに整備し、親子同士の交流の場を創設します。

3. 保育園・こども園の施設改修・設備更新

- 保育園・こども園の施設・設備の改修・更新を計画的に進めます。

4. 未就学児童からの体力づくり

- 未就学児から小学校低学年児を対象とする体力づくりサークル(仮称)を開催し、児童の基礎体力づくりを支援します。

教育環境整備

1. 住民主導の小学校統合検討

- 児童数が減少する小学校のあり方について、住民との意見交換の場を設け、住民総意による小学校統合の方針を明確にします。

2. 小中高校生通学支援

- 小中高校生の通学支援を拡充します。

3. 児童・生徒の課外学習支援

- 小中高校生を対象とする公営塾を開催します。
- 地域おこし協力隊等の学習サポーターを配置します。

4. 児童・生徒の文化・スポーツ活動支援

- 総務省の地域おこし企業人制度等を活用したインストラクターを配置し、児童・生徒の活動を支援します。

5. 県立伊保内高校の存続に向けた多様な支援

- 伊保内高校存続に向け、高校の魅力づくりを支援するコーディネーター等を高校に配置します。
- 村外からの生徒を積極的に受け入れる態勢づくりやPR活動を展開します。
- 制服助成・給食支援・奨学金制度の充実による通学支援、他機関との連携による進学進路支援、地域活動の支援を積極的に行い、進学したい高校をめざします。

6. 生涯学習・住民交流施設の整備検討

- 公共施設保全・整備計画の策定に合わせ、新たな施設の整備を検討します。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★九戸村年間出生数(出生届出数)

年間30人目標 (2019年度実績:24人)



誰もが住み続けたいと思える九戸村をめざして、次のプロジェクトを展開します。

No.5 保健・福祉プロジェクト

九戸村で安心して暮らすことのできる保健医療体制を整備し、高齢者や障がい者も安心して暮らすことのできる福祉の充実を図るプロジェクトを推進します。

感染症予防



1. 感染症予防対策の強化

- 公共施設や集会施設、学校・保育園等に自動検温器、空調機、消毒液等を完備し、感染予防を徹底します。
- 感染症予防のための啓発を行います。

2. 感染症予防ワクチン等の村民接種推進

- 国、県、医師会等と連携して、感染症ワクチン接種を滞りなく推進します。

地域保健医療



1. 地域診療機能の向上

- 県立二戸病院附属九戸地域診療センターの機能強化や専門医の派遣等を県医療局等に要望していきます。
- オンライン診療など新たな技術活用等を要望していきます。

2. 高齢者・障がい者通院支援

- 自家用車での通院が困難な高齢者や障がい者を対象に、村外の医療機関への通院を支援します。

高齢者・障がい者支援



1. 有償ボランティア「ご近所すけっ隊」による支援

- 有償ボランティア「ご近所すけっ隊」の活用普及を進め、高齢者等の日常生活の支援を行います。

2. 独居高齢世帯等の見守り支援

- 行政連絡員、民生委員、郵便局等のさまざまな機関のネットワークを構築し、独居高齢世帯の見守り支援を強化します。

3. バス等の公共交通機関の利便性向上

- 後期高齢者(75歳以上)を対象に、バス料金の無料化を図ります。
- 自家用車運転ができない高齢者等の利便性向上に向け、コミュニティバスの運行など可能性を調査検討します。

4. 障がい者の就労支援

- 村内においても、障がい者がやりがいをもって働くことができる場をつくります。

5. 障がい児の支援強化

- 村内においても、障がい児を支援できる体制を整備します。

6. 高齢者等のICTリテラシー向上

- 今後、さまざまな活用が期待されるICTについて、高齢者等でも簡単に使えるよう、大学・企業等と連携した講習会やICTによる見守り支援システムの導入を検討します。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★ご近所すけっ隊利用件数

年間2,000件目標 (2020年度後半から開始した事業)

No.6 安全・安心プロジェクト

災害の心配がなく、火災や事故を未然に防ぎ、住民相互の協力で安心して暮らすことのできる地域づくりのプロジェクトを推進します。

防災体制強化

1. 二戸消防署九戸分署庁舎の整備

- 九戸分署庁舎の整備により、迅速で万全な消防・救急対応を促進します。

2. 防災情報の周知伝達強化

- 防災無線戸別受信機の貸与世帯を拡大します。
- SNS等を活用した防災情報伝達システムを導入します。

3. 地域防災組織の強化

- 地域の消防団活動を充実させるため、今後の団員確保対策や消防活動のあり方について、消防団で検討いただき、必要な支援を行います。
- 地域の自主防災組織の設置を進めます。

事故等の防止

1. 交通事故等危険箇所の解消

- 村内の歩道や通学路、バス停など、交通事故の危険箇所を点検し、その解消に向け具体的な対策を進めます。

2. 火災・事故の防止啓発

- 高齢者世帯が増える中で、火災や事故などの啓発や見守り活動を推進します。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★新たな防災情報伝達システム登録者数

1,000人登録目標 (2021年度開始事業)

No.7 生活インフラプロジェクト

将来的にも安心して快適に九戸村で暮らしていけるよう、道路や橋梁、上下水道、公共施設等を計画的に補修・更新していくプロジェクトを推進します。

1. 道路・橋梁等公共インフラ保全計画の策定

- 今後、老朽化が見込まれる村内の道路、橋梁、上下水道等について、計画的に補修・改修が進むよう中長期の保全整備計画を作成します。

2. 計画的な公共インフラ整備や保全・更新

- 上記の計画に基づき、計画的な整備や保全・更新の工事を進めます。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★今後策定する公共施設等総合管理計画(改定)の進捗率

2025年度まで50%達成目標 (2021年度中に計画策定の予定)

No.8 地域コミュニティプロジェクト

人口減少や高齢化の中でも地域のコミュニティ活動を活性化し、余暇活動やボランティア活動を通じて、村内外の住民相互の交流や連携が図られるプロジェクトを推進します。

地域コミュニティの活性化



1. 地域振興交付金制度の創設

- 地域で自由に活用できる地域振興交付金制度を創設し、「街づくりプロジェクト」を通じて地域の将来像を描くなどの自主的な活動を促進します。

2. 地域サポーター制度の見直し

- 各地域への支援体制を強化するため、役場職員を中心とする地域サポーター制度の見直しを行います。

3. 高齢者が集い見守る地域づくり

- 有償ボランティア「ご近所すけっ隊」を中心に、高齢者が集い、助け合い、見守る地域づくりを進めます。

4. 地域組織のあり方検討

- 地域の高齢化が進む中で、地域組織のあり方について、検討する機会を設けます。

文化・スポーツ活動等の活性化



1. 世代ニーズに沿った学習交流の機会

- これまでの生涯学習の事業を見直し、各世代のニーズに沿った学習交流の機会「学びどころナインズカフェ」を開催します。

2. 村民の文化・スポーツ活動支援

- 村民の文化活動やスポーツ活動を活性化させるため、発表会や競技会の開催を通じ、村内外のコミュニティづくりを支援します。

3. 村内の伝統芸能活動の保存・伝承支援

- 村内の伝統芸能活動の保存と伝承を支援します。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★地域振興交付金活用率

2021年度80%活用目標

2023年度100%活用目標 (2021年度事業開始)

★学びどころナインズカフェ参加者数

年間500人参加目標 (2019年度公民館学級参加者数344人)

Ⅲ | スピード感をもって危機を克服できる九戸村をめざして



「誰もが住みたい・住み続けたい九戸村」を実現するための態勢づくりを進めます。

No.9 住民協働・行政改革プロジェクト

住民や村内外の民間関係者等との協働により、将来にわたり、九戸村の公共サービスを維持し、強化していくための態勢づくりを図るプロジェクトを推進します。

1. 村民の暮らしを守る行政サービスの充実

- 除雪や防災体制を強化するとともに、銀行口座収納、コンビニ収納、電子申請など、村民の暮らしを守り、村民の利便性向上に向けた行政サービスの充実を推進します。

2. 開かれた住民協働の村づくりを推進

- 定期的に世代別、分野別の村民懇談会等を開催し、住民協働による施策・事業の検証を行います。

3. デジタル技術の導入等による行政サービスの向上

- 限られた役場職員体制の中で、事務・業務改善を進めながら、デジタル技術の活用等により、効率的な行政事務サービスを推進します。

4. 人事交流や研修充実による職員の資質向上

- 役場職員と県職員との人事交流を実施し、職員研修の充実により、職員の資質向上と職場の活性化を図ります。

5. 地域おこし協力隊等外部の人材を積極的に活用

- 総務省の地域おこし協力隊や地域おこし企業人の制度を活用することなどにより、外部の人材を積極的に活用します。
- 村外の専門家や大学等と連携した村づくりを進めます。

6. 公共施設インフラの保全・整備計画に合わせた中長期財政投資計画の策定

- 公共施設保全整備計画の作成に合わせ、中長期の財政投資計画を作成し、健全な行財政運営を図ります。

プロジェクト成果目標

本プロジェクトによる成果目標を次のとおり掲げます。

★役場業務改善実績件数

年間10件改善実績目標

第5 資料

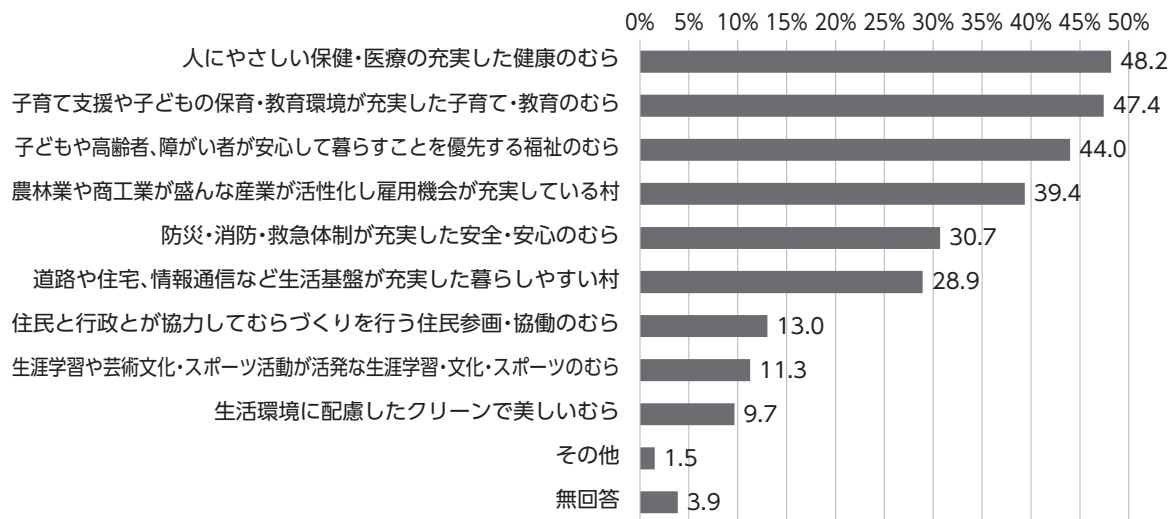
第3次九戸村総合発展計画策定の経過

区 分	作 業 内 容 等
7月27日	トップ(村長)インタビュー
8月26日～9月30日	村民アンケート実施(18歳以上の村民から無作為抽出、2,000人に送付 1,189人から回答、回収率59.45%)
9月30日～12月2日	各課ヒアリング(施策達成状況検証 ほか) 各課にてヒアリングシートに記入し、達成状況等を検証
10月14日～30日	ナインズミーティング(村政懇談会) 参加者194人 村内6地区、九戸中学校、伊保内高等学校、移住者対象
1月13日	骨子案の村民懇談会 九戸村公民館 参加者28人
1月19日	骨子案の村内各団体との懇談会 九戸村公民館 参加者14人
1月27日	村議会全員協議会にて骨子案の説明
2月22日	村議会全員協議会にて素案の説明
2月26日	九戸村総合開発審議会への諮問・答申
3月1日	第3次九戸村総合発展計画 村議会へ議案提出
3月12日	村議会にて議案可決

アンケート結果概要

今後のむらづくりにおいて、九戸村は特にどのような分野に力を入れるべきだと考えますか。【複数回答】

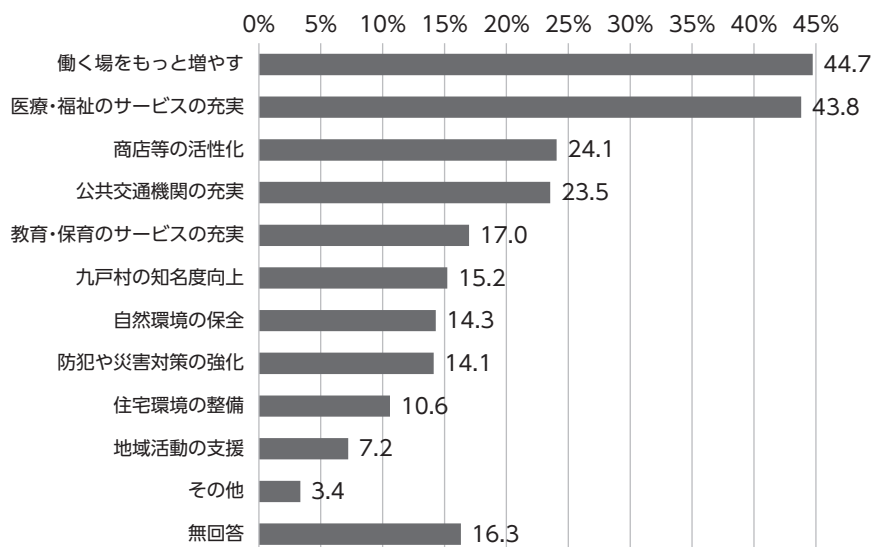
以下の結果に基づくと、医療・福祉、教育について特に力を入れるべきであるというニーズが見受けられます。



回答数1,189

あなたが、九戸村に住み続けるうえで、充実してほしいと望むことは何ですか。【複数回答】

「働く場をもっと増やす」、「医療・福祉のサービスの充実」は他の項目と比べ突出した数値となっています。



回答数1,189

令和2年度ナインズミーティング(村政懇談会) 提言・要望内容

期日・会場	参加者数	意見・提言内容
10月14日(月) 九戸村公民館 (HOZホール)	11人 (村外からの 移住者対象)	<ul style="list-style-type: none"> ● 村の印象・住んでみての感想 ● 小学校の統合問題 ● 班長制度の改善要望 ● インフラ整備の問題 ● 人口減少問題への取り組み ● 村の良さや知名度向上、情報発信方法への提言
10月15日(木) 岩手県立伊保内 高等学校	60人 (在学生対象)	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校統合の経緯への意見 ● 通学路の街灯設置の要望 ● 村の自然を活かしたレジャーの活発化の提案 ● 若者が遊ぶ場所の確保 ● 鶏肉の専門店の設置 ● 村の森林を活かしたイベントの開催 ● 村の美しい自然を活かしたフォトコンテストの開催 ● ペットボトル水道水の販売に至った経緯 ● ふるさと納税において、村の安全安心のPR
10月19日(月) 宇堂口地区 農村婦人の家	4人 議員1名 サポーター 4名	<ul style="list-style-type: none"> ● 役場の入口の階段の解消、1階にエレベーターの入口の設定 ● 森林公園の活用方法 ● 森林の活用方法、林業に使える税金の使途 ● 伊保内高校の存続 ● 地区内の水路の改良整備
10月21日(水) 九戸村 老人福祉センター	10人 議員1名 サポーター 5名	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育環境、通学支援対策 ● 少子化対策、小学校の統合 ● 農業(中山間、多面的事業関係)のサポート体制 ● 九戸分署の進捗状況
10月22日(木) 山根集落センター	11人 議員1名 サポーター 1名	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校統合について ● 伊保内高校の県外からの生徒募集 ● 移住奨励金の創設 ● 九戸分署の建替時期、面積 ● 公民館図書室の整備 ● 新規就農者の検討 ● 山林の整備 ● 防災無線の放送時間の変更

期日・会場	参加者数	意見・提言内容
10月23日(金) 九戸村公民館	18人 議員6名 サポーター 7名	<ul style="list-style-type: none"> ● 九戸政實公の首塚の整備や場所の見直し ● ブロイラーに関わる産業人口について ● オドデ館を利用した観光案内 ● 戸の民族館の提案 ● 熊野館の参道の整備 ● 安全安心の村づくり、川向地区の浸水対策 ● 公社への補てん金額、赤字の解消 ● 小学校の統合の進めかた ● 出生数、子育て対策 ● 県議会議員の区分けについて ● 学校問題、建築場所等への考えについて ● 伊保内高校の統廃合について ● 市町村合併について ● 自然を生かした村づくりを ● 河川改修や橋梁の老朽化等の整備について
10月26日(月) 長興寺多目的 集会施設銀杏会館	12人 議員2名 サポーター 6名	<ul style="list-style-type: none"> ● 長興寺上の歩道の整備について ● 小学校の施設整備について ● 公社の経営状況について ● 小・中学校の統合について ● 集落センター等の整備について ● 大向地区の洪水対策 ● 村税の徴収率 ● 地域振興交付金について ● 若者住宅の建築予定、側溝等の整備 ● バス停、歩道等の整備
10月28日(水) 九戸中学校	生徒9人	<ul style="list-style-type: none"> ● 村の魅力の発信 ● 大型商業施設の建設 ● 店舗、病院等への不満 ● 高齢者への配慮 ● 小中一貫校の実現 ● 公共施設におけるデジタル化の整備 ● 村の産業を活かし知名度を上げるPRを ● インターネットを活用した定住者の増加を ● 地産地消・特産品メインの店舗の増設 ● 定住につながるイベント等の実施 ● 人材育成やICTの活用

期日・会場	参加者数	意見・提言内容
10月30日(金) 江刺家 ふるさとセンター	13人 議員1名 サポーター 11名	<ul style="list-style-type: none"> ● オドデ館の改修 ● コロポックルランドの活用方法と今後 ● 国道340号の歩道未区間の早期解消 ● 江刺家神楽のコロナ対策への支援 ● オドデ館付近への神楽伝承館の整備 ● インフラ、道路、橋梁等の整備 ● 難聴補聴器への補助支援 ● 集落センター等への水洗化についての補助金 ● 刈払い機への補助 ● クマ出没等への対応 ● 工業団地の排水路工事 ● 公共交通の二戸病院線のルート拡充 ● 買い物バスの充実 ● 黒山の昔穴等の遺跡の活用 ● 行政連絡員への配布部数の見直し ● 村道の維持管理

骨子案に係る村民懇談会 提言・要望内容

期日・会場	参加者数	意見・提言内容
令和3年 1月13日(水) 九戸村公民館 (HOZホール)	28人	<ul style="list-style-type: none"> ● 学びカフェの内容 ● ナインズミーティングの定期開催の頻度 ● 村の財政シミュレーション ● 学校問題の現在の状況の説明 ● 各種計画(人口減少、定住人口増、土地利用計画等)策定への住民参加の検討 ● 今後の農業の伝承、PR方法 ● 郷土芸能の伝承 ● 教員住宅の有効活用

骨子案に係る村内各団体との懇談会 提言・要望内容

期日・会場	参加者数	意見・提言内容
令和3年 1月19日(火) 九戸村公民館 (HOZホール)	14人	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク・オンライン学習・通信インフラ整備 ● エコハウスによる定住者人口増 ● 日本の未来に立つ村 ● 村外通勤手当について ● 地域振興交付金について ● 林業振興、森林公園等の整備・活用 ● 高齢者にも使いやすい施設づくり ● 新規就農者等担い手の確保・新たな助成制度 ● 土地改良区の計画を立てるための人的支援への要望

九戸村総合開発審議会委員委嘱名簿

(委嘱期間：令和3年2月26日から2年間)

No.	区 分	所属・職名	氏 名	備 考
1	村 議 会	九戸村議会議長	櫻 庭 豊太郎	
2	農業委員会委員	九戸村農業委員会長	千 葉 一 孝	
3	森林組合役員	二戸地方森林組合理事	大 崎 善 實	
4	土地改良区役員	九戸村土地改良区理事長	桂 川 俊 明	
5	商 工 会 役 員	九戸村商工会長	尾 友 元 一	
6	教育委員会委員	九戸村教育委員会 教育長職務代理者	千 葉 和 彦	
7	青年団体代表者	九戸村農村青年クラブ会長	城 戸 義 史	
8	婦人団体代表者	九戸村地域婦人団体協議会長	佐々木 ト マ	
9	知 識 経 験 者	伊保内財産区管理会長	柁 本 和 夫	
10	//	九戸村民生児童委員協議会長	若 山 秀 一	
11	//	九戸村社会福祉協議会長	木 村 正 樹	
12	//	九戸村老人クラブ連合会長	高 崎 覺 志	

九総地 第1053号
令和3年2月26日

九戸村総合開発審議会会長 様

九戸村長 晴 山 裕 康

第3次九戸村総合発展計画について（諮問）

九戸村総合開発審議会条例第2条第2項の規定により、第3次九戸村総合発展計画について貴審議会の意見を求めます。

令和3年2月26日

九戸村長 晴山裕康 殿

九戸村総合開発審議会
会長 木村正樹

第3次九戸村総合発展計画について（答申）

令和3年2月26日付け、九総地第1053号で諮問のあった、第3次九戸村総合発展計画について慎重審議した結果、原案を可とする旨答申します。